

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,311,859	流動負債	13,188,295
現金及び預金	25,990	支払手形	2,735,560
預け金	208,742	買掛金	4,769,384
受取手形	866,929	短期借入金	951,307
売掛金	8,752,003	一年内返済予定の長期借入金	905,000
商 品	219,779	リース債務	435,546
製 品	207,245	未払金	2,363,032
原 材 料	199,741	未払費用	132,115
仕 掛 品	7,779	未払法人税等	288,298
未完工事	208,786	未払消費税等	103,136
貯 蔵 品	101,680	前受金	28,587
前 渡 金	198,705	預り金	27,183
短期貸付金	2,000	賞与引当金	361,144
未収入金	74,765	設備支払手形	87,998
繰延税金資産	174,704	固定負債	5,839,817
その他の他	66,004	長期借入金	2,375,000
貸倒引当金	△ 3,000	リース債務	1,967,307
固定資産	17,446,503	退職給付引当金	1,186,763
有形固定資産	15,446,001	役員退職慰労引当金	262,138
建 物	2,150,288	環境対策引当金	43,607
構 築 物	724,184	預り保証金	5,000
機 械 及 び 装 置	4,502,054	負債合計	19,028,112
車 両 運 搬 具	2,129	純 資 産 の 部	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,169,109	株主資本	9,667,043
土 地	3,650,310	資 本 金	1,619,440
リース資産	2,243,125	資 本 剰 余 金	117,319
建設仮勘定	4,798	資 本 準 備 金	117,319
無形固定資産	85,908	利 益 剰 余 金	7,930,283
電 話 加 入 権	16,060	利 益 準 備 金	404,860
ソ フ ト ウ ェ ア	66,711	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,525,423
その他無形固定資産	3,137	配 当 積 立 金	400,000
投資その他の資産	1,914,593	土 地 圧 縮 積 立 金	62,404
投 資 有 価 証 券	442,132	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	70,183
関 係 会 社 株 式	844,780	別 途 積 立 金	3,900,000
出 資 金	57,725	繰 越 利 益 剰 余 金	3,092,835
長 期 前 払 費 用	560	評価・換算差額等	63,206
繰延税金資産	453,529	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	63,206
差 入 保 証 金	71,920	純資産合計	9,730,249
そ の 他	43,944	負債及び純資産合計	28,758,362
資産合計	28,758,362		

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高	48,618,939	48,618,939
売 上 原 価	38,538,825	38,538,825
売 上 総 利 益		10,080,114
運 賃	5,735,251	5,735,251
営 業 総 利 益		4,344,862
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,384,705	3,384,705
営 業 利 益		960,157
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	75,455	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	202,094	277,549
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	74,711	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	42,038	116,750
経 常 利 益		1,120,957
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	292	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	2,600	
そ の 他 の 特 別 利 益	1,000	3,892
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	46,164	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	9,769	
そ の 他 の 特 別 損 失	19,177	75,112
税 引 前 当 期 純 利 益		1,049,738
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	430,000	
法 人 税 等 調 整 額	68,145	498,145
当 期 純 利 益		551,592

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					配当積立金	土 地 圧 縮 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金
平成25年4月1日残高	1,619,440	117,319	117,319	404,860	400,000	62,404	74,996
事業年度中の変動額							
圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	△ 4,813
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 4,813
平成26年3月31日残高	1,619,440	117,319	117,319	404,860	400,000	62,404	70,183

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計 合				
	別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成25年4月1日残高	3,900,000	2,859,117	7,701,379	9,438,139	48,182	9,486,321	
事業年度中の変動額							
圧縮積立金の取崩し	-	4,813	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	△ 322,688	△ 322,688	△ 322,688	-	△ 322,688	
当期純利益	-	551,592	551,592	551,592	-	551,592	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	15,023	15,023	
事業年度中の変動額合計	-	233,717	228,904	228,904	15,023	243,928	
平成26年3月31日残高	3,900,000	3,092,835	7,930,283	9,667,043	63,206	9,730,249	

個別注記表

I. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品……移動平均法による原価法

なお、仕掛品の一部は個別法によっております。

製品……総平均法による原価法

未完成工事……個別法による原価法

貯蔵品……先入先出法による原価法

たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

(リース資産を除く)

ただし、オンサイトプラント(需要家構内に設置しているガス製造設備)に係る設備(主に機械装置)、一部ガス製造設備、一部容器および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は14年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末における要支給見込額を計上しております。

環境対策引当金……PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前並びにリース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他重要な会計処理

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 関係会社に対する	短期金銭債権	8,292,972千円
	短期金銭債務	1,702,748千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		19,035,002千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
	建物	832,985千円
	構築物	141,393千円
	機械及び装置	591,012千円
	工具、器具及び備品	41,342千円
	土地	2,080,441千円
	計	3,687,175千円
上記に対する債務		
(長期借入金(一年内返済予定含む)・短期借入金)		1,600,000千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	44,238,076千円
仕入高	11,369,916千円
その他の営業取引高	1,434,410千円
営業取引以外の取引高	1,166,204千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日の発行済株式の種類および総数
普通株式 32,268,800株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	322,688千円	10.0円	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(注) 1株当たり配当額には、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

- ② 基準日が当事業年度中に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	161,344千円	5.0円	平成26年3月31日	平成26年6月24日

V. 金融商品に関する注記

- ① 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

- ② 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 受取手形	866,929 千円	866,929 千円	－ 千円
(2) 売掛金	8,752,003 千円	8,752,003 千円	－ 千円
(3) 支払手形	(2,735,560) 千円	(2,735,560) 千円	－ 千円
(4) 買掛金	(4,769,384) 千円	(4,769,384) 千円	－ 千円
(5) 長期借入金 （一年内返済予定の長期借入金を含む）	(3,280,000) 千円	(3,302,088) 千円	(22,088) 千円

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 受取手形、(2) 売掛金、(3) 支払手形および(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、オンサイトプラントの一部および情報処理用電子計算機等については、リース契約により使用しております。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	301円53銭
2. 1株当たり当期純利益	17円09銭

Ⅷ. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	422,487千円
未払事業税否認額	20,292千円
賞与引当金損金算入限度超過額	128,567千円
役員退職慰労引当金	64,678千円
その他	83,401千円
繰延税金資産合計	719,427千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	17,898千円
土地圧縮積立金	34,496千円
買換資産圧縮積立金	38,797千円
繰延税金負債合計	91,192千円
(繰延税金資産の純額)	628,234千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
住民税均等割	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%
その他	6.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は11,777千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

Ⅸ. 退職給付会計

(1) 当社の採用する退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、確定給付企業年金の比率は80%であります。

(2) 退職給付債務等の内容

1. 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△2,325,396千円
② 年金資産	1,031,691千円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,293,705千円
④ 未認識過去勤務費用	45,657千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	61,284千円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,186,763千円

2. 退職給付費用の内訳

① 勤務費用	119,715千円
② 利息費用	45,373千円
③ 期待運用収益	△ 18,573千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	42,838千円
⑤ 過去勤務費用の費用処理額	15,219千円
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	38,764千円
計 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	243,338千円

3. 退職給付債務等の計算基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
② 割引率	2.0%
③ 長期期待運用収益率	2.2%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年
⑤ 過去勤務費用の処理年数	12年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	14年